

2013年10月10日

国の責任で安全・安心な鉄道輸送と国民の交通権の確立を求める談話
～相次ぐJR北海道の鉄道事故にあたって～

国土交通労働組合
書記長 笠松 鉄兵

去る10月4日、国土交通省はJR北海道に対し、先月19日に発生した函館本線での貨物列車脱線事故以降明らかとなったレールの保守管理をめぐるトラブルに対し、保安監査の結果を踏まえた当面の改善措置を講ずるよう指示しました。

昨今、JR北海道は、一昨年の上越線での火災事故をはじめ、人命に関わる重大な事故及びトラブルを引き起こしており、国土交通労働組合は、事故原因の徹底した究明と再発防止に向けた対策をJR北海道はもとより、政府及び関係機関などに対し、強く求めるものです。

この間の一連の事故の背景には、JR北海道の安全軽視の経営姿勢のほか、技術の継承や北海道の厳しい気象条件に適応すべき保守管理が疎かになったこと、さらには、鉄道輸送の安全・安心の確保を求める労働組合の声を無視してきたことなどが多くの報道機関等によって指摘されています。一方、JR北海道をはじめとするJR四国、九州、貨物の各社は、脆弱な経営基盤のもとで厳しい経営を余儀なくされており、鉄道輸送の安全・安心さらには国民の交通権が脅かされる事態に陥っています。

これらの問題は国策による「国鉄分割民営化」や「規制緩和」がもたらした弊害であり、政府はJR北海道にすべての責任を転嫁するのではなく、国の責任で国民が安心して利用できる鉄道輸送の確立にむけた具体的な対策を早急に構築すべきです。

今回の事故では、国の監査体制の脆弱さも報じられていますが、これまで私たちは交通運輸の「規制緩和」が強行されるなかで、事後チェック体制の強化など、必要な要員の確保を政府及び国土交通省に強く求めてきました。しかし、政府は総人件費削減の名のもとで、国家公務員の大幅削減を強行してきたほか、地方出先機関の廃止や独立行政法人の見直しなどを強かに押し進めようとしています。

さらに、政府は道州制の導入をねらっていますが、「国鉄分割民営化」はJR各社の経営基盤に著しい格差をもたらし、その結果、鉄道輸送の安全・安心、国民の交通権にまで格差を生じさせており、このことは道州制の将来像と重なるものです。

いま、昨年4月に発生した関越自動車道高速ツアーバス事故などに対し、事故の未然防止を求める利用者・国民の声が高まっており、国の行政体制を拡充し、事業者への監督を強化することこそが必要であることは明らかです。そういう意味では、政府がねらう一連の公務・公共サービス破壊の施策は、公共交通の安全・安心の確保を求める利用者・国民の声に逆行する愚策だと言わざるを得ません。

これらのことから、私たちは、引き続き政府及び国土交通省に対し、国民の安全・安心と交通権の確立、さらにはこれらを支える国土交通行政の拡充を求めるとともに、交通運輸の職場で働く労働者はもとより、利用者・国民のみなさんとの共同の輪を広げ、その実現に向けともにたたかいぬく決意です。

以上